

議案第 7 号

令和5年度

大紀町水道事業会計予算書



議案 第 7 号

令和5年度 大紀町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度 大紀町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	4,228 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,029,564 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,820 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
水道施設整備事業	42,706 千円



(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		292,705 千円
第1項 営業収益		135,137 千円
第2項 営業外収益		157,568 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		447,074 千円
第1項 営業費用		414,847 千円
第2項 営業外費用		31,226 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		1,000 千円



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44,238 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,072 千円と、過年度及び当年度分損益勘定留保資金 42,166 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		265,165 千円
第1項 企業債		22,760 千円
第2項 補助金		4,000 千円
第3項 出資金		222,040 千円
第4項 基金取崩収入		526 千円
第5項 補償金		15,839 千円
	支	出
第1款 資本的支出		309,403 千円
第1項 建設改良費		42,706 千円
第2項 企業債償還金		265,696 千円
第3項 基金積立金		1 千円
第4項 予備費		1,000 千円



(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	22,760	証書借入	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入れ先の融通条件による。 ただし、財政の都合により償還期間を短縮し又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出及び資本的支出における各項の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

22,858千円



(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還利息、及び人件費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,900千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,950千円と定める。

令和5年3月6日提出

大紀町長 服部吉人



水道事業会計予算に関する説明書

C

O

令和5年度 大紀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益			292,705	
	1 営業収益		135,137	
		1 給水収益	135,024	水道料金
		2 その他の営業収益	113	開栓手数料等
	2 営業外収益		157,568	
		1 加入金	250	水道新規加入金
		3 受取利息及び配当金	2	預金利息
		4 長期前受金戻入	104,415	補助金負担金等の本年度収益化分
		6 他会計補助金	52,900	一般会計補助金 (企業債利子償還等)
		7 雑収益	1	雑収益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用			447,074	
	1 営業費用		414,847	
		1 原水及び浄水費	49,971	取水及び浄水に要する経費
		2 配水及び給水費	29,017	配水管等の施設維持管理費
		3 業務費	9,682	徴収及び電算機に要する経費
		4 総係費	27,531	職員給与費及び一般管理費
		5 減価償却費	298,644	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	2	固定資産除却費等
	2 営業外費用		31,226	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,126	企業債利息等
		2 雑支出	100	過年度水道料金の還付等
		3 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		3 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資 本 的 収 入			265,165	
	1 企 業 債		22,760	
		1 企 業 債	22,760	水道事業設計業務委託等に伴う借入金
	2 補 助 金		4,000	
		1 補 助 金	4,000	水道事業設計業務委託等に伴う国庫補助金
	3 出 資 金		222,040	
		1 出 資 金	222,040	一般会計出資金 (企業債元金償還分)
	4 基 金 取 崩 収 入		526	
1 基 金 取 崩 収 入		526	償還元金使用分	
5 補 償 金		15,839		
	1 補 償 金	15,839	三重県からの補償金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資 本 的 支 出			309,403	
	1 建 設 改 良 費		42,706	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業	42,706	量水器購入、横谷橋水管橋設計業務委託及び架設工事等
	2 企 業 債 償 還 金		265,696	
		1 企 業 債 償 還 金	265,696	企業債元金償還
	3 基 金 積 立 金		1	
		1 基 金 積 立 金	1	基金積立金
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000	予備費	

令和5年度 大紀町水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業収益		292,705			
1 営業収益		135,137			
	1 給 水 収 益	135,024	1 水 道 料 金	135,024	給水戸数 4,228 戸 年間給水量 1,029,564 m ³
	2 その他の営業収益	113	2 手 数 料	112	開栓手数料等
			3 雑 収 益	1	雑収益
2 営業外収益		157,568			
	1 加 入 金	250	1 加 入 金	250	水道新規加入金
	3 受取利息及び配当金	2	1 預 金 利 息	1	預金利子
			2 基 金 利 息	1	基金利子
	4 長期前受金戻入	104,415	1 国 庫 補 助 金	75,761	長期前受金戻入額
			2 県 補 助 金	3,528	
			3 工 事 負 担 金	6,178	
			4 受 贈 財 産 評 価 額	1,270	
			5 他 会 計 補 助 金	17,678	
	6 他 会 計 補 助 金	52,900	1 一 般 会 計 補 助 金	52,900	一般会計補助金
	7 雑 収 益	1	3 そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業費用		447,074			
1 営業費用		414,847			
	1 原水及び浄水費	49,971	5 備 消 耗 品 費	50	浄水作業用備消耗品
			16 動 力 費	25,726	取水場・浄水場電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,598	浄水場遠方監視通信料、電話代
			18 修 繕 費	3,919	ポンプ、機械等修繕料
			26 委 託 料	12,691	浄水場電気保安・水質検査業務委託等
			27 賃 借 料	408	用地借上料
			29 保 険 料	250	浄水施設保険料
			31 薬 品 費	4,882	浄水用薬品費
			32 材 料 費	447	水道用資材代浄水場ろ過砂等
	2 配水及び給水費	29,017	5 備 消 耗 品 費	135	給配水用消耗品
			16 動 力 費	2,864	ポンプ施設等電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,159	ポンプ施設遠方監視通信料
			18 修 繕 費	10,783	漏水修理、加圧ポンプ等修繕料
			23 補 助 金	1,500	水道新設給水工事補助金
			26 委 託 料	12,204	漏水調査・施設保守点検業務委託等
			27 賃 借 料	33	用地借上料
			29 保 険 料	39	配水・加圧ポンプ施設保険料
			32 材 料 費	300	修理資材等購入代

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
3	業 務 費	9,682	5 備 消 耗 品 費	85	徴収事務用品購入代
			13 印 刷 製 本 費	599	料金関係諸用紙印刷代
			17 通 信 運 搬 費	1,103	料金後納郵便料等
			18 修 繕 費	10	徴収事務機器修繕料
			19 手 数 料	524	口座振替手数料
			26 委 託 料	4,457	メーター検針業務委託等
			27 賃 借 料	2,904	水道料金計算システム使用料
	4 総 係 費	27,531	1 給 料	12,776	職員3名分(1人月平均・354,200円)
			2 手 当	4,441	職員3名分 扶 養 318 通 勤 126 住 居 0 時間外 300 管理職 0 期 末 児 童 240 勤 勉 3,457
			4 法 定 福 利 費	3,570	職員3名分 共済組合負担金等 3,570
			5 備 消 耗 品 費	112	書籍、会計帳票印刷トナー代
			6 旅 費	10	普通旅費
			7 賞与引当金繰入額	1,729	賞与引当金への次期分繰入額
			8 法定福利費引当金繰入額	342	法定福利費引当金への次期分繰入額
4	27,531	19 手 数 料	75	検便検査手数料等	
		24 退職手当組合負担金	2,236	退職手当組合負担金	
		25 負 担 金	149	日本水道協会正会員会費等	
		26 委 託 料	2,090	地方公営企業アドバイザー業務委託等	
		34 貸倒引当金繰入額	1	給水収益に係る貸倒引当金繰入額	

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
	5 減 価 償 却 費	298,644	40 有形固定資産減価償却費	298,644	建 物 4,349 構 築 物 211,494 機械及び装置 82,720 工具、器具及び備品 81
	6 資 産 減 耗 費	2	42 固 定 資 産 除 却 費	1	固定資産除却費
			43 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	たな卸資産減耗費
2 営 業 外 費 用		31,226			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,126	46 企 業 債 利 息	28,126	企業債借入金利息 28,126
	2 雑 支 出	100	57 そ の 他 雑 支 出	100	過年度分水道料金の還付等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	令和5年度消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失		1			
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	1	48 過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		265,165			
1 企 業 債		22,760			
	1 企 業 債	22,760	1 企 業 債	22,760	企業債
2 補 助 金		4,000			
	1 補 助 金	4,000	1 国 庫 補 助 金	4,000	水道事業設計業務委託に伴う国庫補助金
3 出 資 金		222,040			
	1 出 資 金	222,040	1 一 般 会 計 出 資 金	222,040	一般会計出資金
4 基金取崩収入		526			
	1 基金取崩収入	526	1 基金取崩収入	526	地方債償還元金（繰入計画）
5 補 償 金		15,839			
	1 補 償 金	15,839	1 補 償 金	15,839	横谷橋水管橋設計業務及び架設工事に伴う三重県からの補償金

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		309,403			
1 建 設 改 良 費		42,706			
	1 水 道 施 設 整 備 事 業	42,706	5 備 消 耗 品 費	191	事務用品等
			26 委 託 料	19,063	横谷橋水管橋設計業務委託等
			50 工 事 請 負 費	23,386	横谷橋水管橋架設工事
			51 固 定 資 産 購 入 費	66	新設用量水器購入費

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
2 企業債償還金		265,696			
	1 企業債償還金	265,696	53 企業債償還金	265,696	地方債償還元金
3 基金積立金		1			
	1 基金積立金	1	54 基金積立金	1	水道事業基金積立金
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費

令和5年度大紀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 154,825,100
減価償却費	298,644,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
長期前受金戻入額	△ 104,415,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	28,126,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,173,390
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,074,580
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 65,319
小計	60,216,611
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 28,126,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,091,611

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 35,396,277
国庫補助金等による収入	3,636,365
補償金による収入	14,399,091
基金の利息による収入	1,000
基金積立金による支出	△ 1,000
基金取崩しによる収入	526,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,834,821

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	22,760,000
企業債の償還による支出	△ 265,695,032
他会計等からの出資による収入	222,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,895,032

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,638,242
資金期首残高	17,338,131
資金期末残高	11,699,889

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,776	6,170	18,946	3,912	22,858
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	12,776	6,170	18,946	3,912	22,858
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,637	5,952	18,589	3,760	22,349
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	12,637	5,952	18,589	3,760	22,349
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	139	218	357	152	509
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	139	218	357	152	509

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	318	126	0	300	0	240
	前 年 度	396	209	0	300	0	240
	比 較	△ 78	△ 83	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	退職手当 (千円)	※賞与引当金繰入額は、翌年6月度支給の 期末勤勉手当を見積って12月～3月部分 を見込計上している。	
	本 年 度	1,885	1,572	1,729	0		
	前 年 度	1,642	1,485	1,680	0		
比 較	243	87	49	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	139	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	75		
		その他の増減分	64		
手当	218	制度改定に伴う増減分	136		
		その他の増減分	82		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務職	技術職	技能職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	354,200		
	平均給与月額 (円)	366,533		
	平均年齢 (歳)	49歳0ヶ月		
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	350,233		
	平均給与月額 (円)	367,033		
	平均年齢 (歳)	46歳10ヶ月		

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年4月1日現在	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	2 人	66.67 %
	3 級	1 人	33.33 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	0 人	0.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	3 人	100.00 %

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	2 人	66.67 %
	3 級	1 人	33.33 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	0 人	0.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	3 人	100.00 %

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事、主事補の職務	相当高度の知識経験又は経験に基づき困難な業務を行う主事の職務	主査、係長の職務	課長補佐の職務	課長、支所長、室長の職務	参事の職務

(4) 昇給

区	分		合	計	事	務	職	技	術	職	技	能	職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3			3			0			0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3			3			0			0	
	R6.1.1見込み 号 給 数 内 訳	1号給 (人)	0			0			0			0	
		2号給 (人)	0			0			0			0	
		3号給 (人)	0			0			0			0	
		4号給 (人)	3			3			0			0	
		5号給 (人)	0			0			0			0	
		6号給 (人)	0			0			0			0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0			100.0			0			0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3			3			0			0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3			3			0			0	
	R5.1.1 号 給 数 内 訳	1号給 (人)	0			0			0			0	
		2号給 (人)	0			0			0			0	
		3号給 (人)	0			0			0			0	
		4号給 (人)	3			3			0			0	
		5号給 (人)	0			0			0			0	
		6号給 (人)	0			0			0			0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0			100.0			0			0		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の階段、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 大紀町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	232,068,769		
建物減価償却累計額	<u>△ 30,441,740</u>	201,627,029	
ロ 構 築 物	6,088,956,021		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,660,682,468</u>	4,428,273,553	
ハ 機 械 及 び 装 置	1,542,502,978		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 791,336,243</u>	751,166,735	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	498,182		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 81,000</u>	417,182	
ホ 建 設 仮 勘 定		15,763,637	
有形固定資産合計			5,397,248,136

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		70,231,735	
投資その他の資産合計			70,231,735
固 定 資 産 合 計			<u>5,467,479,871</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			11,699,889
(2) 未 収 金		13,728,770	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,371,200</u>	11,357,570
(3) 貯 蔵 品			196,152
流 動 資 産 合 計			<u>23,253,611</u>
資 産 合 計			<u><u>5,490,733,482</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				1,747,362,345		
ロ	その他の企業債				<u>0</u>		
	企	業	債	合		1,747,362,345	
	固	定	負	債			1,747,362,345
				合			
				計			
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				244,347,098		
ロ	その他の企業債				<u>0</u>		
	企	業	債	合		244,347,098	
(2)	引	当	金				
イ	賞与引当金				1,729,000		
ロ	法定福利費引当金				<u>342,000</u>		
	引	当	金	合		2,071,000	
(3)	未	払	金			12,696,680	
(4)	預	り	金			<u>500,000</u>	
	流	動	負	債			259,614,778
				合			
				計			
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,962,004,034	
	収	益	化	累	計	<u>△ 1,060,626,476</u>	
	繰	延	収	益	合		1,901,377,558
	負	債		合			<u>3,908,354,681</u>
				計			

資 本 の 部

6	資 本 金			
	自 己 資 本 金		<u>2,603,289,329</u>	
	資 本 金 合 計			<u>2,603,289,329</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,020,910,528</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,020,910,528</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,020,910,528</u>
	資 本 合 計			<u>1,582,378,801</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>5,490,733,482</u>

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年
工具、器具及び備品	2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は222,040千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として5,186千円を支給するため、賞与引当金1,729千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,026千円を支給するため、法定福利費引当金342千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

令和4年度 大紀町水道事業会計予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位： 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	89,880,910		
(2)	分担金	0		
(3)	負担金	0		
(4)	その他営業収益	185,910	90,066,820	
		<hr/>		
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	47,004,432		
(2)	配水及び給水費	28,272,821		
(3)	業務費	8,190,911		
(4)	総係費	41,782,184		
(5)	減価償却費	305,628,000		
(6)	資産減耗費	2,000		
(7)	その他営業費用	0	430,880,348	
	営業損失	<hr/>	<hr/>	340,813,528
3	営業外収益			
(1)	加入金	545,455		
(2)	補助金	0		
(3)	受取利息及び配当金	2,000		
(4)	長期前受金戻入	107,224,000		
(5)	他会計補助金	127,944,000		
(6)	雑収益	1,101	235,716,556	
		<hr/>		

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,081,000		
(2) 雑支出	6,603,999	38,684,999	197,031,557

経常損失			143,781,971
------	--	--	-------------

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	0	910	△ 910

当年度純損失			143,782,881
前年度繰越利益剰余金			722,302,547
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			866,085,428

令和4年度 大紀町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	232,068,769	
建物減価償却累計額	△ 26,092,740	205,976,029
ロ 構築物	6,062,956,021	
構築物減価償却累計額	△ 1,449,188,468	4,613,767,553
ハ 機械及び装置	1,542,437,978	
機械及び装置減価償却累計額	△ 708,616,243	833,821,735
ニ 工具器具及び備品	498,182	
工具器具及び備品減価償却累計額	0	498,182
ホ 建設仮勘定		3,000,000
有形固定資産合計		5,657,063,499

(2) 投資その他の資産

イ 基金		70,756,735
投資その他の資産合計		70,756,735
固定資産合計		5,727,820,234

2 流動資産

(1) 現金預金		17,338,131
(2) 未収金		8,555,380
貸倒引当金	△ 2,370,200	6,185,180
(3) 貯蔵品		196,833
流動資産合計		23,720,144
資産合計		5,751,540,378

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				1,968,949,443		
ロ	その他の企業債				<u>0</u>		
	企	業	債	合		1,968,949,443	
	固	定	負	債			1,968,949,443
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				265,695,032		
ロ	その他の企業債				<u>0</u>		
	企	業	債	合		265,695,032	
(2)	引	当	金				
イ	賞	与	引	当	金	1,729,000	
ロ	法	定	福	利	費	引	当
	引	当	金	合	計	<u>342,000</u>	
						2,071,000	
(3)	未	払	金			11,403,900	
(4)	預	り	金			500,000	
	流	動	負	債	合	<u>計</u>	279,669,932
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,943,968,578	
	収	益	化	累	計	額	
	繰	延	収	益	合	<u>計</u>	1,987,757,102
	負	債	合	計			<u>4,236,376,477</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	自 己 資 本 金		<u>2,381,249,329</u>	
	資 本 金 合 計			<u>2,381,249,329</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>866,085,428</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 866,085,428</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 866,085,428</u>
	資 本 合 計			<u>1,515,163,901</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>5,751,540,378</u></u>

注記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年
工具、器具及び備品	2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は210,000千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として4,969千円を支給するため、賞与引当金1,739千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,026千円を支給するため、法定福利費引当金342千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

11

12

13

14

15

..



..